



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日
東

上場会社名 株式会社福田組

上場取引所

コード番号 1899

URL <https://www.fkd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒明 正紀

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小見 年雄

TEL 025-266-9111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	119,732	2.7	6,430	12.1	6,592	10.7	4,452	12.8
2024年12月期第3四半期	116,602	4.1	5,735	70.6	5,955	67.7	3,948	77.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 5,036百万円(19.9%) 2024年12月期第3四半期 4,199百万円(50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	537.78	—
2024年12月期第3四半期	477.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	147,766	88,208	59.5
2024年12月期	142,814	85,407	59.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 87,855百万円 2024年12月期 84,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.0	7,000	△8.7	7,300	△8.3	4,800	△9.6	579.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	8,988,111株	2024年12月期	8,988,111株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	707,871株	2024年12月期	710,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	8,279,301株	2024年12月期 3 Q	8,274,810株

当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式が含まれております (2025年12月期 3 Q 91,900株、2024年12月期 95,100株)。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期 3 Q 92,930株、2024年12月期 3 Q 92,850株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年12月期の個別業績予想 (2025年 1 月 1 日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,280	△2.2	3,200	△19.8	4,000	△13.7	2,900	△13.5	350.23

(注) 2025年 2 月14日公表時の予想数字を変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. [参考]四半期個別財務諸表	11
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

売上高は、手持ち工事が工程の遅延等も無く順調に進捗していることや、当期の連結受注高が順調に推移していることなどから、前年同四半期と比べて2.7%増の1,197億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し増加していることから、売上総利益は前年同四半期と比べて8.0%増の139億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同四半期と比べて12.1%増の64億円余となりました。経常利益においては、受取配当金の増加などにより、前年同四半期と比べて10.7%増の65億円余となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、法人税等の税金費用は増加したものの、子会社における関係会社の清算に伴い、関係会社清算益、並びに関係会社整理損失引当金戻入額の計上により、前年同四半期と比べて12.8%増の44億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、順調に工事が進捗したことに伴い完成工事未収入金が増加し、前連結会計年度末に比べて49億円余増加し、1,477億円余となりました。

負債については、JV工事の進捗に伴う分配金の支払いにより預り金が減少したものの、工事進捗に伴う工事未払金の増加、並びに大型の不動産販売物件の代金回収に伴う不動産事業受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて21億円余増加し、595億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて28億円余増加し、882億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、連結受注高においては1,536億円余の前年同四半期比27.0%増となったことや、手持ち工事の工事進捗が順調に図られたこと、並びに利益率の増加などから、前年同四半期比で増収増益で推移しております。

我が国経済においては、高市早苗新政権発足の下、積極財政・金融緩和・経済安全保障の強化を主軸に、依然として続く物価高等、多くの社会課題への対応が急務となっております。投資面においても、AI・再生エネルギー・サイバーセキュリティ等の先端技術への投資、いわゆる「危機管理投資」を積極的に行うことを掲げており、経済安全保障を念頭に置いた成長戦略を今後推し進めていくものと思われます。一方海外情勢に目を向けると、ロシアや中国などの主要国を中心に国際秩序が揺らぐ中、トランプ米大統領との日米首脳会談を皮切りに、欧州や東南アジア諸国との多角的な協調を深め、過度な一国依存や対立構造に巻き込まれない柔軟な外交と貿易交渉の展開が、今後、より一層重要な局面になってまいります。

これらの経済環境の変化に対応するため、当社グループでは、労働力の多様化やデジタル化を積極的に推進し、生産性および品質の向上に日々取り組んでおります。さらに、働きやすい職場環境の構築や、積極的な人材育成を通じて、魅力あるグループづくりを追求するとともに、社員が安心して長く働き続けられる環境づくりにも注力しております。今後も不確実性の高い経済情勢が続くと見込まれますが、財務基盤の強化や収益力の向上を確かな基礎とし、これらの取り組みを着実に実行することで、持続的な成長に邁進してまいります。

なお、当第3四半期の業績が、当初計画と比較し好調に推移していることを受け、通期の連結業績予想、並びに個別業績予想を修正することといたしました。連結業績予想につきましては、親会社及び一部の子会社の受注高が計画を上回る見通しであること、並びに工事進捗が順調だったことなどから、受注高1,828億円、売上高1,700億円、営業利益70億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円とさせていただきます。また、個別業績予想につきましては、売上高の見通しに変更はございませんが、当期は民間建築工事案件を中心として受注が好調に推移していることを受け、受注高を1,100億円、利益面におきましても、完成工事の粗利益率が計画以上に改善したことから、営業利益32億円、経常利益40億円、当期純利益29億円とさせていただきます。

期末配当予想につきましても、上記業績予想の修正を受け、当初の配当予想から1株当たり50円増配し、1株当たり250円に修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,849	28,425
受取手形・完成工事未収入金等	62,756	69,382
販売用不動産	1,634	1,503
未成工事支出金	1,320	1,180
不動産事業支出金	2,987	3,937
その他の棚卸資産	390	474
未収入金	2,312	2,718
その他	1,222	1,530
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	105,433	109,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,917	24,385
機械、運搬具及び工具器具備品	14,257	14,322
土地	15,837	16,420
その他	1,234	1,219
減価償却累計額	△28,422	△29,031
有形固定資産合計	26,825	27,315
無形固定資産		
その他	400	387
無形固定資産合計	400	387
投資その他の資産		
投資有価証券	6,609	7,256
長期貸付金	163	161
退職給付に係る資産	2,022	2,080
繰延税金資産	728	810
その他	926	917
貸倒引当金	△295	△289
投資その他の資産合計	10,154	10,937
固定資産合計	37,380	38,641
資産合計	142,814	147,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,009	35,565
短期借入金	730	330
未払法人税等	1,658	1,497
未成工事受入金等	6,138	8,253
引当金	377	2,398
その他	7,090	4,137
流動負債合計	50,004	52,183
固定負債		
長期借入金	473	761
繰延税金負債	521	376
再評価に係る繰延税金負債	778	801
引当金	588	610
退職給付に係る負債	2,432	2,353
その他	2,608	2,470
固定負債合計	7,402	7,374
負債合計	57,406	59,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,043
利益剰余金	75,080	77,868
自己株式	△3,513	△3,497
株主資本合計	82,898	85,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,368
土地再評価差額金	41	18
退職給付に係る調整累計額	△134	△105
その他の包括利益累計額合計	1,762	2,282
非支配株主持分	746	353
純資産合計	85,407	88,208
負債純資産合計	142,814	147,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	102,104	108,789
不動産事業売上高	5,087	1,452
その他の事業売上高	9,409	9,491
売上高合計	116,602	119,732
売上原価		
完成工事原価	92,296	97,313
不動産事業売上原価	3,651	961
その他の事業売上原価	7,694	7,462
売上原価合計	103,642	105,737
売上総利益		
完成工事総利益	9,807	11,475
不動産事業総利益	1,436	490
その他の事業総利益	1,715	2,028
売上総利益合計	12,960	13,995
販売費及び一般管理費	7,224	7,565
営業利益	5,735	6,430
営業外収益		
受取利息	12	29
受取配当金	133	154
持分法による投資利益	29	27
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	111	126
営業外収益合計	286	338
営業外費用		
支払利息	19	16
シンジケートローン手数料	20	23
前払金保証料	19	21
労災示談金	—	111
その他	5	3
営業外費用合計	65	176
経常利益	5,955	6,592
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	9	10
補助金収入	59	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	28
関係会社清算益	—	59
その他	1	—
特別利益合計	91	105
特別損失		
固定資産除却損	0	33
投資有価証券評価損	0	20
固定資産圧縮損	59	—
特別損失合計	59	54

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	5,987	6,643
法人税、住民税及び事業税	2,300	2,622
法人税等調整額	△348	△484
法人税等合計	1,951	2,137
四半期純利益	4,036	4,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,948	4,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	4,036	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	506
土地再評価差額金	15	△11
退職給付に係る調整額	23	29
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	163	530
四半期包括利益	4,199	5,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,111	4,982
非支配株主に係る四半期包括利益	88	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	982百万円	983百万

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	49,269	—	49,269	—	49,269
建築工事	53,242	—	53,242	—	53,242
その他	7,251	3,846	11,097	463	11,561
顧客との契約から生じる収益	109,763	3,846	113,609	463	114,073
その他の収益	1,278	1,249	2,528	—	2,528
外部顧客への売上高	111,042	5,095	116,138	463	116,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	69	104	0	104
計	111,077	5,165	116,242	464	116,707
セグメント利益	4,921	905	5,827	26	5,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,827
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	5,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	48,746	—	48,746	—	48,746
建築工事	60,213	—	60,213	—	60,213
その他	7,590	382	7,973	522	8,495
顧客との契約から生じる収益	116,550	382	116,933	522	117,455
その他の収益	1,195	1,081	2,277	—	2,277
外部顧客への売上高	117,745	1,464	119,210	522	119,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	57	133	0	134
計	117,821	1,521	119,343	522	119,866
セグメント利益	6,284	225	6,510	41	6,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,510
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△121
四半期連結損益計算書の営業利益	6,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,828	11,068
受取手形及び完成工事未収入金等	40,602	52,883
販売用不動産	1,001	982
未成工事支出金等	1,059	870
不動産事業支出金	2,953	3,895
その他	3,098	3,514
流動資産合計	71,545	73,214
固定資産		
有形固定資産	7,912	7,942
無形固定資産	101	125
投資その他の資産	9,241	10,146
固定資産合計	17,256	18,215
資産合計	88,801	91,429

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,135	23,988
未払法人税等	928	696
引当金	293	1,513
その他	8,834	8,552
流動負債合計	33,191	34,749
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,141
その他	1,655	1,335
固定負債合計	2,837	2,477
負債合計	36,028	37,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,172
利益剰余金	42,914	43,997
自己株式	△3,513	△3,497
株主資本合計	50,732	51,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,595
土地再評価差額金	786	775
評価・換算差額等合計	2,040	2,370
純資産合計	52,773	54,202
負債純資産合計	88,801	91,429

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	66,223	69,422
不動産事業売上高	3,876	375
売上高計	70,100	69,798
売上原価		
完成工事原価	61,083	63,650
不動産事業売上原価	2,729	160
売上原価計	63,813	63,810
売上総利益		
完成工事総利益	5,140	5,772
不動産事業総利益	1,146	215
売上総利益計	6,287	5,988
販売費及び一般管理費	2,817	3,066
営業利益	3,469	2,921
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	624	764
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	21	34
営業外収益計	648	810
営業外費用		
支払利息	6	2
シンジケートローン手数料	12	14
その他	10	13
営業外費用計	30	30
経常利益	4,087	3,701
特別利益		
投資有価証券売却益	9	10
その他	—	1
特別利益計	9	12
特別損失		
固定資産除却損	0	24
その他	0	13
特別損失計	0	37
税引前四半期純利益	4,096	3,675
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,260
法人税等調整額	△172	△332
法人税等合計	1,128	928
四半期純利益	2,967	2,747

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2025年12月期第3四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区分	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	比較増減	増減率
連結	120,945	153,609	32,663	27.0
個別	69,439	97,779	28,339	40.8

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区分			2024年12月期 第3 四半期	2025年12月期 第3 四半期	比較増減	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,504(2.2%)	1,677(1.7%)	173	11.5
		民間	53,559(77.1)	79,897(81.7)	26,337	49.2
		計	55,063(79.3)	81,574(83.4)	26,510	48.1
	土木	官公庁	8,713(12.5)	8,831(9.0)	117	1.4
		民間	4,685(6.7)	7,042(7.2)	2,357	50.3
		計	13,398(19.3)	15,873(16.2)	2,474	18.5
	合計	官公庁	10,218(14.7)	10,509(10.7)	290	2.8
		民間	58,244(83.9)	86,939(88.9)	28,694	49.3
		計	68,462(98.6)	97,448(99.7)	28,985	42.3
不動産事業			976(1.4)	330(0.3)	△645	△66.1
合計			69,439(100.0)	97,779(100.0)	28,339	40.8

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

② 2025年12月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円、%)

区分	2024年12月期実績	2025年12月期予想	比較増減	増減率
連結	163,487	182,800	19,312	11.8
個別	95,073	110,000	14,926	15.7

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。